

令和 4 年 2 月定例会

総務委員会説明資料
(その 3)

経 営 戦 略 部
監 察 局
出 納 局

目 次

I 提出案件

1	一般会計・特別会計予算	1
(1)	歳入歳出予算	1
ア	総括表	1
イ	課別主要事項説明	3
(2)	繰越明許費	21
(3)	地方債	22
2	その他の議案等	24
(1)	条例案	24

I 提出案件

1 一般会計・特別会計予算

(1) 歳入歳出予算

ア 総括表

一般会計

(単位：千円)

区 分		補正前の額	補正額	計	財 源 内 訳						
					特 定 財 源					一般財源	
					国支出金	使 用 料 手 数 料	財産収入	諸 収 入	繰 入 金		県 債
秘 書 課		440,118	39,868	479,986	4,000			(△120) 880			(39,988) 475,106
総 務 課		1,247,036	△29,158	1,217,878	(△23,781) 360,184			(11,343) 11,787			(△16,720) 845,907
人 事 課		318,523	△28,481	290,042		(△6) 9	998	(49) 1,094		(△1,000) 1,000	(△27,524) 286,941
職 員 厚 生 課		3,161,131	29,452	3,190,583	(25,000) 25,000		(△7,064) 32,245	(△48) 441		(△100,000)	(111,564) 3,132,897
財 政 課		80,320,846	11,902,659	92,223,505	(452,536) 452,912	744,471	(△9,807) 217,136	(△370,758) 2,307,285	36,744	(△88,000)	(11,918,688) 88,464,957
管 財 課		1,262,727	△60,447	1,202,280		(100) 12,751	(1,242) 24,964	(△1,370) 12,188		(△11,000) 117,000	(△49,419) 1,035,377
税 務 課		34,925,149	3,143,489	38,068,638		(△71) 6,300		(1,427) 4,807	(△292,000)		3,434,133 38,057,531
スマート県庁推進課		1,104,667	△67,517	1,037,150	166,764			(△3,486) 10,872	39,812		(△64,031) 819,702
総 務 事 務 管 理 課		135,311	1,225	136,536							(1,225) 136,536
監 察 局	監 察 評 価 課	211,827	△11,140	200,687							(△11,140) 200,687
	法 人 検 査 課	140,864	△5,597	135,267	14						(△5,597) 135,253
	法 制 文 書 課	100,201	6,925	107,126							(6,925) 107,126
出 納 局	会 計 課	422,395	△12,665	409,730				(△1,000) 10,500			(△11,665) 399,230
	公 共 入 札 検 査 課	167,523	5,533	173,056							(5,533) 173,056
計		123,958,318	14,914,146	138,872,464	(453,755) 1,008,874	(23) 763,531	(△15,629) 275,343	(△363,963) 2,359,854	(△292,000) 76,556	(△200,000) 118,000	(15,331,960) 134,270,306
議 会 事 務 局		989,876	△22,807	967,069				(△22) 108			(△22,785) 966,961
人 事 委 員 会 事 務 局		142,666	△4,153	138,513				629			(△4,153) 137,884
監 査 事 務 局		183,809	△638	183,171							(△638) 183,171
計		1,316,351	△27,598	1,288,753				(△22) 737			(△27,576) 1,288,016
総 計		125,274,669	14,886,548	140,161,217	(453,755) 1,008,874	(23) 763,531	(△15,629) 275,343	(△363,985) 2,360,591	(△292,000) 76,556	(△200,000) 118,000	(15,304,384) 135,558,322

注：（ ）数字は、補正額の財源の再掲である。

特 別 会 計

(単位：千円)

区 分	会 計 名	補正前の額	補 正 額	計	財 源 内 訳							
					国支 出金	財産 収入	諸 収 入	繰 入 金	繰 越 金	証紙収入	県 債	給与振替 収 入
財 政 課	公 債 管 理 特 別 会 計	107,529,000	△1,968,062	105,560,938				(△68,062) 70,764,938			(△1,900,000) 34,796,000	
	給与集中管理 特 別 会 計	31,272,398	973,308	32,245,706								(973,308) 32,245,706
	計	138,801,398	△994,754	137,806,644				(△68,062) 70,764,938			(△1,900,000) 34,796,000	(973,308) 32,245,706
管財課	用 度 事 業 特 別 会 計	2,129,906	△426,130	1,703,776		(△200)	(△387,471) 1,627,919		(△38,459) 75,857			
税務課	証 紙 収 入 特 別 会 計	900,000	△30,000	870,000					6,262 7,135	△36,262 862,865		
会計課	証 紙 収 入 特 別 会 計	2,080,000	342,101	2,422,101					(342,101) 1,042,101	1,380,000		
合 計		143,911,304	△1,108,783	142,802,521		(△200)	(△387,471) 1,627,919	(△68,062) 70,764,938	(309,904) 1,125,093	(△36,262) 2,242,865	(△1,900,000) 34,796,000	(973,308) 32,245,706

注：（ ）数字は、補正額の財源の再掲である。

イ 課別主要事項説明

秘書課

一般会計

(単位：千円)

目 名	補正前の額	補 正 額	計	摘 要
一 般 管 理 費	274,244	34,458	308,702	① 給与費 (33,285) ② 秘書費 (1,173) 秘書業務，渉外事務等に要する経費の補正
広 報 費	165,874	5,410	171,284	① 給与費 (2,710) ② 広報費 (2,700) 行政広報に要する経費の補正
秘書課 合計	440,118	39,868	479,986	

総務課

一般会計

(単位：千円)

目 名	補正前の額	補 正 額	計	摘 要
一 般 管 理 費	150,211	2,054	152,265	① 給与費 (976) ② 褒章経費 (950) 叙位, 叙勲及び褒章並びに表彰に要する経費の補正 ③ 行政連絡調整費 (128) 連絡調整等に要する経費の補正
諸 費	390	△140	250	① 宗教法人等事務費 (△140) 宗教法人の規則認証及び調査等に要する経費の補正
事 務 局 費	1,096,435	△31,072	1,065,363	① 私立学校振興費 (△42,415) 私立学校の健全な育成を図り, 本県私立学校の振興に資する ための経費の補正 ② 国庫返納金 (11,343)
総務課 合計	1,247,036	△29,158	1,217,878	

人 事 課
一 般 会 計

(単位：千円)

目 名	補正前の額	補 正 額	計	摘 要
一 般 管 理 費	223,726	△561	223,165	① 給与費 (△561)
人 事 管 理 費	94,797	△27,920	66,877	① 給与費 (△1,888) ② 人事費 (△1,659) 人事管理及び行財政改革に要する経費の補正 ③ 職員研修費 (△24,373) 職員研修の実施及び自治研修センターの管理運営に要する 経費の補正
人事課 合計	318,523	△28,481	290,042	

職員厚生課

一般会計

(単位：千円)

目 名	補正前の額	補 正 額	計	摘 要
一 般 管 理 費	2,970,020	17,931	2,987,951	① 給与費 (10,241) ② 公務災害補償費 (7,690) 非常勤職員等の公務災害補償に要する経費の補正
職 員 厚 生 費	186,883	11,193	198,076	① 給与費 (48) ② 職員厚生費 (△48) 職員厚生事務執行に要する経費の補正 ③ 健康管理推進費 (21,014) 職員の健康管理に要する経費の補正 ④ 福利施設等管理費 (△9,821) 職員住宅等の管理に要する経費の補正
恩 給 及 び 退 職 年 金 費	4,228	328	4,556	① 恩給費 (328) 恩給受給権者の恩給に要する経費の補正
職員厚生課 合計	3,161,131	29,452	3,190,583	

財 政 課

(ア) 一 般 会 計

(単位：千円)

目 名	補正前の額	補 正 額	計	摘 要
一 般 管 理 費	227,591	△7,791	219,800	① 給与費 (△260) ② 一般共通経費 (△7,531) 庁内共通の経費の補正
財 政 管 理 費	9,135,869	12,082,861	21,218,730	① 県財政管理運営費 (△164) ② 減債基金積立金 (8,991,000) 基金の積立金の補正 ③ 二十一世紀創造基金積立金 (3,092,823) 基金の積立金の補正 ④ 電気事業会計へ繰出 (△328) 他会計への繰出金の補正 ⑤ 工業用水道事業会計へ繰出 (△470) 他会計への繰出金の補正
公用公共用施設 災 害 復 旧 費	100,000	△100,000	0	① 現年発生災害復旧事業費 (△100,000) 公用公共用施設の現年発生災害復旧に要する経費の補正
元 金	65,423,000	1,695,556	67,118,556	① 公債管理特別会計へ繰出 (1,695,556) 県債の元金償還に要する経費の補正
利 子	5,088,000	△1,763,618	3,324,382	① 公債管理特別会計へ繰出 (△1,763,618) 県債の利子及び一時借入金の利子に要する経費の補正

(単位：千円)

目 名	補正前の額	補 正 額	計	摘 要
公 債 諸 費	196,386	△4,349	192,037	① 県債取扱事務費 (△4,349) 県債の取扱いに要する経費の補正
予 備 費	150,000		150,000	
財政課 合計	80,320,846	11,902,659	92,223,505	

(イ) 特 別 会 計

(単位：千円)

会 計 名	補正前の額	補 正 額	計	摘 要
公 債 管 理 計 特 別 会 計	107,529,000	△1,968,062	105,560,938	① 元金 (△204,444) 県債の元金償還に要する経費の補正 ② 利子 (△1,763,618) 県債の利子及び一時借入金の利子に要する経費の補正
給 与 集 中 管 理 特 別 会 計	31,272,398	973,308	32,245,706	① 給与費 (973,308) 給与集中管理特別会計で経理する給与費の補正
財政課 合計	138,801,398	△994,754	137,806,644	

管 財 課

(ア) 一 般 会 計

(単位：千円)

目 名	補正前の額	補 正 額	計	摘 要
一 般 管 理 費	248,363	△12,039	236,324	① 給与費 (△12,039)
財 産 管 理 費	840,267	△42,679	797,588	① 給与費 (△555) ② 県有財産管理費 (△6,575) 県有財産の取得管理及び処分に要する経費の補正 ③ 万代庁舎等管理費 (△32,907) 万代庁舎及び公舎の維持管理に要する経費の補正 ④ 県有車両管理費 (△2,642) 県有車両の管理に要する経費の補正
支 庁 費	174,097	△5,729	168,368	① 合同庁舎等維持管理費 (△5,729) 合同庁舎等の維持管理に要する経費の補正
管財課 合計	1,262,727	△60,447	1,202,280	

(イ) 特 別 会 計

(単位：千円)

会 計 名	補正前の額	補 正 額	計	摘 要
用 度 事 業 計 特 別 会 計	2,129,906	△426,130	1,703,776	① 給与費 (3,239) ② 用度購入等経費 (△394,035) 用品購入，電話料金等に要する経費の補正 ③ 共用，貸与，貸出自動車運営費 (△35,334) 共用，貸与，貸出自動車購入及び運営に要する経費の補正
管財課 合計	2,129,906	△426,130	1,703,776	

税 務 課

(ア) 一 般 会 計

(単位：千円)

目 名	補正前の額	補 正 額	計	摘 要
諸 費	600,000		600,000	
税 務 総 務 費	896,975	47,470	944,445	① 給与費 (46,986) ② 自動車税庁舎費 (484) 東部県税局自動車税庁舎の管理に要する経費の補正
賦 課 徴 収 費	1,825,374	△6,622	1,818,752	① 給与費 (△11,634) ② 県税賦課徴収費 (5,012) 県税の賦課徴収に要する経費の補正
地 方 消 費 税 金 清 算 金	13,278,048	837,952	14,116,000	① 地方消費税清算金 (837,952) 地方消費税収入の都道府県間の清算金の補正
利 子 割 交 付 金	84,965	21,415	106,380	① 利子割交付金 (21,415) 市町村に対する利子割交付金の補正
配 当 割 交 付 金	610,452	357,616	968,068	① 配当割交付金 (357,616) 市町村に対する配当割交付金の補正
株式等譲渡所得割 交 付 金	645,703	367,716	1,013,419	① 株式等譲渡所得割交付金 (367,716) 市町村に対する株式等譲渡所得割交付金の補正
法 人 事 業 税 金 交 付 金	1,199,084	435,527	1,634,611	① 法人事業税交付金 (435,527) 市町村に対する法人事業税交付金の補正

(単位：千円)

目 名	補正前の額	補 正 額	計	摘 要
地 方 消 費 税 金 交 付 金	15,414,282	1,104,718	16,519,000	① 地方消費税交付金 (1,104,718) 市町村に対する地方消費税交付金の補正
ゴルフ場利用税金 交 付 金	155,156	12,289	167,445	① ゴルフ場利用税交付金 (12,289) ゴルフ場所在市町に対するゴルフ場利用税交付金の補正
自 動 車 取 得 税 金 交 付 金	100		100	
環 境 性 能 割 金 交 付 金	215,000	△34,592	180,408	① 環境性能割交付金 (△34,592) 市町村に対する環境性能割交付金の補正
利 子 割 精 算 金	10		10	
税務課 合計	34,925,149	3,143,489	38,068,638	

(イ) 特 別 会 計

(単位：千円)

会 計 名	補正前の額	補 正 額	計	摘 要
証 紙 収 入 計 特 別 会 計	900,000	△30,000	870,000	① 一般会計繰出金 (△30,000) 自動車税の証紙による収入金の一般会計（県税）への繰出金の補正
税務課 合計	900,000	△30,000	870,000	

(ウ) 令和3年度県税等収入見込額

(単位：千円)

目 名	補正前の額	補 正 額	計	摘 要
県 税	73,000,000	6,000,000	79,000,000	税目別説明別記のとおり
地方消費税清算金	30,755,000	2,204,000	32,959,000	① 地方消費税清算金 地方消費税の都道府県間清算の収入金額の補正
諸 収 入	80,754	8,967	89,721	
計	103,835,754	8,212,967	112,048,721	

令和３年度県税収入見込額内訳

(単位：千円，％)

税 目		令和２年度 決 算 額 A	令和３年度予算額			B/A×100	摘 要
			補正前の額	補 正 額	計 B		
県 民 税	個 人	24,905,969	23,965,592	1,300,000	25,265,592	101.4	
	法 人	2,360,864	1,742,740	300,000	2,042,740	86.5	
	利 子 割	208,264	139,551		139,551	67.0	
事 業 税	個 人	559,221	534,266		534,266	95.5	
	法 人	17,983,409	14,975,804	4,000,000	18,975,804	105.5	
地 方 消 費 税		13,021,183	13,493,085	400,000	13,893,085	106.7	
不 動 産 取 得 税		1,666,230	1,441,157		1,441,157	86.5	
県 た ば こ 税		760,100	770,181		770,181	101.3	
ゴ ル フ 場 利 用 税		233,880	221,362		221,362	94.6	
軽 油 引 取 税		5,509,068	5,322,300		5,322,300	96.6	
自 動 車 税	環 境 性 能 割	479,164	481,265		481,265	100.4	
	種 別 割	10,009,508	9,886,849		9,886,849	98.8	
鉦 区 税		1,304	1,304		1,304	100.0	
狩 猟 税		13,267	13,068		13,068	98.5	
旧 法 に よ る 税	自 動 車 税	20,930	11,476		11,476	54.8	
	自 動 車 取 得 税	88	0		0	0.0	
合 計		77,732,449	73,000,000	6,000,000	79,000,000	101.6	

スマート県庁推進課

一般会計

(単位：千円)

目 名	補正前の額	補 正 額	計	摘 要
一 般 管 理 費	1,104,667	△67,517	1,037,150	① 給与費 (△13,581) ② 行政情報化推進費 (△26,001) 「スマート県庁」を推進するとともに、総合行政ネットワークの効果的な活用を図るための経費の補正 ③ 情報ふれあいネットとくしま創造事業費 (△27,935) 県庁総合サービスネットワークの活用及び民間サービスを活用した高速情報通信網を運営するための経費の補正
スマート県庁推進課 合 計	1,104,667	△67,517	1,037,150	

総務事務管理課

一般会計

(単位：千円)

目 名	補正前の額	補 正 額	計	摘 要
一 般 管 理 費	135,311	1,225	136,536	① 給与費 (2,051) ② 行政情報化推進費 (△826) 総務事務を集約処理するための経費の補正
総務事務管理課 合 計	135,311	1,225	136,536	

監察局 監察評価課

一 般 会 計

(単位：千円)

目 名	補正前の額	補 正 額	計	摘 要
一 般 管 理 費	174,546	△8,591	165,955	① 給与費 (△6,126) ② 「未知への挑戦」実装費 (△4,000) 新たな行政課題に柔軟かつ迅速に対応するための経費の補正 ③ 行政連絡調整費 (1,535) 監察事務及び行政評価事務執行に要する経費の補正
人 事 管 理 費	666		666	
広 報 費	33,471	△1,475	31,996	① 広聴費 (△1,475) 県庁ふれあいセンター「すだちくんテラス」を活用した事業等に 要する経費の補正
文 書 費	2,144	△274	1,870	① 情報公開制度推進費 (△274) 個人情報保護制度の推進に要する経費の補正
防 災 総 務 費	1,000	△800	200	① 防災対策指導費 (△800) 事前復興を推進する土業連携強化に要する経費の補正
監察評価課 合計	211,827	△11,140	200,687	

監察局 法人検査課

一 般 会 計

(単位：千円)

目 名	補正前の額	補 正 額	計	摘 要
一 般 管 理 費	127,933	△2,420	125,513	① 給与費 (△2,420)
諸 費	2,000	△632	1,368	① 公益法人等事務費 (△632) 公益法人の認定等に要する経費の補正
社会福祉総務費	5,990		5,990	
農 業 協 同 組 合 指 導 費	4,941	△2,545	2,396	① 給与費 (△45) ② 農業協同組合検査指導費 (△2,500) 農林水産団体等の検査事務に要する経費の補正
法人検査課 合計	140,864	△5,597	135,267	

監察局 法制文書課

一 般 会 計

(単位：千円)

目 名	補正前の額	補 正 額	計	摘 要
一 般 管 理 費	78,072	7,498	85,570	① 給与費 (7,498)
文 書 費	22,129	△573	21,556	① 給与費 (327) ② 文書費 (△1,400) 文書管理事務に要する経費の補正 ③ 法令審査費 (500) 法令審査に要する経費の補正
法制文書課 合計	100,201	6,925	107,126	

出納局 会計課

(ア) 一般会計

(単位：千円)

目 名	補正前の額	補 正 額	計	摘 要
一 般 管 理 費	274,608	165	274,773	① 給与費 (165)
会 計 管 理 費	147,787	△12,830	134,957	① 給与費 (△1,530) ② 「未知への挑戦」実装費 (△2,800) 新たな行政課題に柔軟かつ迅速に対応するための経費の補正 ③ 出納事務費 (△8,500) 出納事務執行に要する経費の補正
会計課 合計	422,395	△12,665	409,730	

(イ) 特別会計

(単位：千円)

会 計 名	補正前の額	補 正 額	計	摘 要
証 紙 収 入 計 特 別 会 計	2,080,000	342,101	2,422,101	① 一般会計繰出金 (342,101) 使用料及び手数料の証紙による収入金の一般会計への繰出金の補正
会計課 合計	2,080,000	342,101	2,422,101	

出納局 公共入札検査課

一 般 会 計

(単位：千円)

目 名	補正前の額	補 正 額	計	摘 要
一 般 管 理 費	166,815	5,533	172,348	① 給与費 (5,533)
会 計 管 理 費	708		708	
公共入札検査課 合 計	167,523	5,533	173,056	

議会事務局・人事委員会事務局・監査事務局

一 般 会 計

(単位：千円)

目 名	補正前の額	補 正 額	計	摘 要
議 会 費	989,876	△22,807	967,069	① 議会費 (△22,807) 議会活動経費等議会運営に要する経費の補正
人 事 委 員 会 費	142,666	△4,153	138,513	① 人事委員会費 (△4,153) 委員会費等委員会運営に要する経費の補正
監 査 委 員 費	183,809	△638	183,171	① 監査委員費 (△638) 監査委員費等運営に要する経費の補正
合計	1,316,351	△27,598	1,288,753	

(2) 繰越明許費

一般会計

(ア) 追加

(単位：千円)

課 名	事業名	予算額	年度内 執行予定額	翌年度 繰越予定額	繰越理由
職員厚生課	健康管理推進費	128,168	103,168	25,000	計画に関する諸条件のため
	福利施設等管理費	79,890	51,101	28,789	計画に関する諸条件のため
管財課	万代庁舎等管理費	543,347	507,104	36,243	計画に関する諸条件のため
合 計		751,405	661,373	90,032	

(3) 地 方 債

一 般 会 計

(ア) 変 更

(単位：千円)

起 債 の 目 的	限 度 額		起 債 の 方 法	利 率	償 還 の 方 法
	補 正 前	補 正 後			
総 務 管 理 事 業	354,000	242,000	証書借入又は証券発行 (他の地方公共団体との 共同発行を含む。)	年5%以内 (ただし、利率見直し方式で 借り入れる資金について、 利率の見直しを行った後 においては、当該見直し後の 利率)	融資機関の融資条件による。ただし、 必要の生じた場合は全部若しくは一部 繰上償還し、又は借換えすることが できる。
企 画 事 業	1,752,000	1,199,000			
市 町 村 振 興 事 業	1,000,000	0			
防 災 事 業	687,000	1,033,000			
社 会 福 祉 事 業	241,000	105,000			
公 衆 衛 生 事 業	6,000	0			
環 境 衛 生 事 業	43,000	23,000			
医 薬 事 業	166,000	160,000			
職 業 訓 練 事 業	9,000	9,000			
農 業 事 業	15,000	15,000			
農 地 事 業	3,310,000	2,893,000			
林 業 治 山 事 業	3,473,000	3,056,000			
水 産 事 業	554,000	474,000			
観 光 事 業	140,000	140,000			
道 路 橋 り ょ う 事 業	13,712,000	12,772,000			
河 川 海 岸 事 業	14,350,000	11,989,000			
港 湾 事 業	1,685,000	1,652,000			
都 市 計 画 事 業	1,753,000	1,753,000			
住 宅 事 業	248,000	0			
警 察 関 係 事 業	533,000	143,000			
教 育 総 務 事 業	300,000	0			
高 等 学 校 整 備 事 業	1,407,000	1,204,000			
特 別 支 援 学 校 整 備 事 業	177,000	61,000			
社 会 教 育 事 業	694,000	642,000			
土 木 施 設 災 害 復 旧 事 業	3,411,000	265,000			
公 用 公 共 用 施 設 災 害 復 旧 事 業	88,000	0			
臨 時 財 政 対 策 債	21,300,000	14,993,000			
保 健 体 育 事 業	16,000	16,000			
計	71,424,000	54,839,000			

公債管理特別会計

(ア) 変更

(単位：千円)

課 名	起 債 の 目 的	限 度 額		起 債 の 方 法	利 率	償 還 の 方 法
		補 正 前	補 正 後			
財 政 課	借 換 債	36,696,000	34,796,000	証書借入又は証券発行（他の地方公共団体との共同発行を含む。）	年５％以内	融資機関の融資条件による。ただし、必要の生じた場合は全部若しくは一部繰上償還し、又は借換えすることができる。

2 その他の議案等

(1) 条例案

① 職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例（人事課）

ア 改正の理由

国家公務員について、非常勤職員の育児休業等の取得要件のうち在職期間の要件が廃止されること等に鑑み、本県の職員についても所要の措置を講ずる必要がある。

イ 改正の概要

（ア） 非常勤職員の育児休業及び部分休業の取得要件のうち在職期間の要件を廃止することとする。

（イ） 任命権者は、育児休業を取得しやすい勤務環境の整備に関する措置等を講じなければならないこととする。

ウ 施行期日

この条例は、令和4年4月1日から施行することとする。

② 徳島県税条例等の一部を改正する条例（税務課）

ア 改正の理由

地方税法の一部が改正され、ガス供給業のうち特定ガス供給業等に係る法人の事業税の課税方式の見直しが行われること等に伴い、所要の改正を行う必要がある。

イ 改正の概要

- (ア) ガス供給業のうち導管ガス供給業及び特定ガス供給業以外の事業に対する法人の事業税の額について、他の一般の事業と同様とすることとする。
- (イ) ガス供給業のうち特定ガス供給業に対する法人の事業税の額について、次に掲げる金額の合計額とすることとする。
 - a 各事業年度の収入金額に100分の0.48を乗じて得た金額
 - b 各事業年度の付加価値額に100分の0.77を乗じて得た金額
 - c 各事業年度の資本金等の額に100分の0.32を乗じて得た金額
- (ウ) 資本金の額又は出資金の額が1億円を超える普通法人に対する法人の事業税の所得割について、年800万円以下の所得に係る軽減税率を廃止することとする。
- (エ) その他所要の改正を行うこととする。

ウ 施行期日

この条例は、令和4年4月1日から施行することとする。ただし、イの（エ）の一部については、公布の日から施行することとする。